

令和8（2026）年度組織改正について

（１）政策企画部

現行	改正後	改正のポイント
成長戦略局	戦略調整局	○万博の理念や成果を継承するとともに、成長に向けた取組の一層の充実を図るため、成長戦略局を廃止し、これまでの大阪の持続的な成長・発展に向けた取組に加え、万博のレガシーを最大限に活かした施策の総合調整を担う組織として、新たに戦略調整局を設置。

（２）万博推進局

現行	改正後	改正のポイント
万博推進局	（廃止）	○大阪・関西万博が閉幕し、万博関連業務が一定収束することから、万博推進局を廃止。 ※残務は政策企画部・大阪都市計画局へ移管

（３）スマートシティ戦略部

現行	改正後	改正のポイント
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 戦略推進室 └ 戦略企画課 └ 地域戦略推進課 </div>	戦略企画課 地域戦略推進課	○スマートシティ化の推進にあたり、権限と責任の明確化やスピード感のある業務執行体制の確保をより一層図るため、「戦略推進室」を廃止し、単独課として「戦略企画課」、「地域戦略推進課」を設置。

（４）教育庁

現行	改正後	改正のポイント
（新設）	学校DX課	○府域全体の学校現場におけるICT環境の整備や教員の業務効率化等、更なるDX化の実現に向け取り組んでいくため、「学校DX課」を設置。

<備考>

本庁局室課の組織改正は、大阪府処務規程等の改正による。